

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第82期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	Y K K株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	576,965	696,929	721,037	741,935	712,783
経常利益 (百万円)	33,681	66,022	69,720	70,988	61,545
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	32,692	44,908	46,978	44,646	45,180
包括利益 (百万円)	70,777	70,447	81,416	△20,695	51,998
純資産額 (百万円)	471,271	513,543	586,664	561,547	609,848
総資産額 (百万円)	788,440	883,336	946,283	954,060	963,231
1株当たり純資産額 (円)	384,171	417,986	477,438	456,991	496,267
1株当たり当期純利益金額 (円)	27,265	37,453	39,181	37,237	37,683
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	56.7	60.5	57.4	61.8
自己資本利益率 (%)	7.7	9.3	8.8	8.0	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,214	85,186	91,254	101,727	81,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,013	△60,708	△65,976	△95,252	△59,345
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,719	△3,784	△4,379	△4,359	△14,569
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	116,510	143,131	173,558	167,229	171,259
従業員数 (人)	38,235	40,306	42,154	44,250	44,674
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔7,123〕	〔6,828〕	〔5,738〕	〔5,390〕	〔4,801〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、平均臨時雇用者数に含まれていた嘱託、エルダー社員等を従業員数に含めることといたしました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月
売上高 (百万円)	73,979	84,640	88,056	87,819	82,700
経常利益 (百万円)	2,255	4,374	11,662	15,435	17,192
当期純利益 (百万円)	6,070	5,922	11,779	15,254	17,529
資本金 (百万円)	11,992	11,992	11,992	11,992	11,992
発行済株式総数 (株)	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05	1,199,240.05
純資産額 (百万円)	325,237	329,305	338,328	349,407	364,938
総資産額 (百万円)	449,604	467,886	480,656	508,510	508,254
1株当たり純資産額 (円)	271,249	274,646	282,178	291,422	304,380
1株当たり配当額 (円)	1,800	2,200	2,200	2,400	2,400
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,063	4,939	9,824	12,723	14,620
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	70.4	70.4	68.7	71.8
自己資本利益率 (%)	1.9	1.8	3.5	4.4	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.6	44.5	22.4	18.9	16.4
従業員数 (人)	3,358	3,765	3,808	3,914	4,048

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率については、非上場につき記載しておりません。
4. 2014年3月期より従業員の範囲を変更し、従来、従業員に含まれていなかった嘱託、エルダー社員等を従業員数に含めることといたしました。

2【沿革】

年月	事項
1934年1月	吉田忠雄が東京日本橋に「サンエス商会」を創設、ファスナーの製造・販売を開始
1945年8月	「吉田工業株式会社」に社名変更
1946年4月	「YKK」の商標を制定
1954年10月	黒部工場（現黒部牧野工場）着工（1955年5月稼働）
1957年7月	吉田商事(株)（現YKK AP(株)、現連結子会社）を設立し、当社製造のファスナー及び伸銅品の国内・輸出販売を開始
10月	生地工場（現黒部工場）着工
1959年12月	ニュージーランドにスライド・ファースト社（現YKKオセアニア社、現連結子会社）を設立、以後世界各地にファスナー製造・販売活動のための現地法人を設立
1961年11月	生地工場において建材の製造を開始すると同時に、吉田商事(株)より販売を開始
1963年6月	東京都千代田区に本社を移転
1971年6月	建材製造専用の四国工場（現YKK AP(株)四国事業所）着工
1973年6月	建材製造専用の東北工場（現YKK AP(株)東北事業所）着工
10月	建材製造専用の九州工場（現YKK AP(株)九州事業所）着工
1976年5月	YKKインダストリーシンガポール社（現YKK APシンガポール社、現連結子会社）設立
1979年8月	オーストラリアにおけるアルミ製錬事業ボインスマルターズプロジェクト参画のため現地法人YKKアルミニウム・オーストラリア社（現連結子会社）を設立
1987年9月	米国子会社の地域統括を目的としてアメリカにYKKコーポレーション社（現YKKコーポレーション・オブ・アメリカ、現連結子会社）を設立
1988年12月	欧州子会社の地域統括を目的としてオランダにYKKヨーロッパ社（現YKKホールディング・ヨーロッパ社、現連結子会社）を設立
1991年12月	アジア子会社の地域統括を目的としてシンガポールにYKKホールディング・アジア社（現連結子会社）を設立
1994年8月	「YKK株式会社」に社名変更
2001年10月	吉田不動産(株)（現YKK不動産(株)、現連結子会社）を完全子会社化
2002年10月	株式交換により、YKK AP(株)を完全子会社化
12月	東アジア子会社の地域統括を目的として中国にYKK中国投資社（現連結子会社）を設立
12月	蘇州YKK工機会社（現連結子会社）を設立
2003年2月	新設分割により、YKKファスニングプロダクツ販売(株)（現連結子会社）を設立
4月	新設分割により、YKKビジネスサポート(株)（現連結子会社）を設立
10月	建材事業をYKK AP(株)に吸収分割
2013年3月	YKK(株)とYKK AP(株)の新本社ビル「YKK80ビル」着工（2015年6月竣工）
2014年12月	工機工場（ファスナー専用機械部品工場）着工（2015年11月竣工）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、子会社115社及び関連会社2社で構成され、ファスニング、建材の製造・販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連するアルミ地金販売及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。なお、一部の関係会社では複数の事業活動を展開しております。

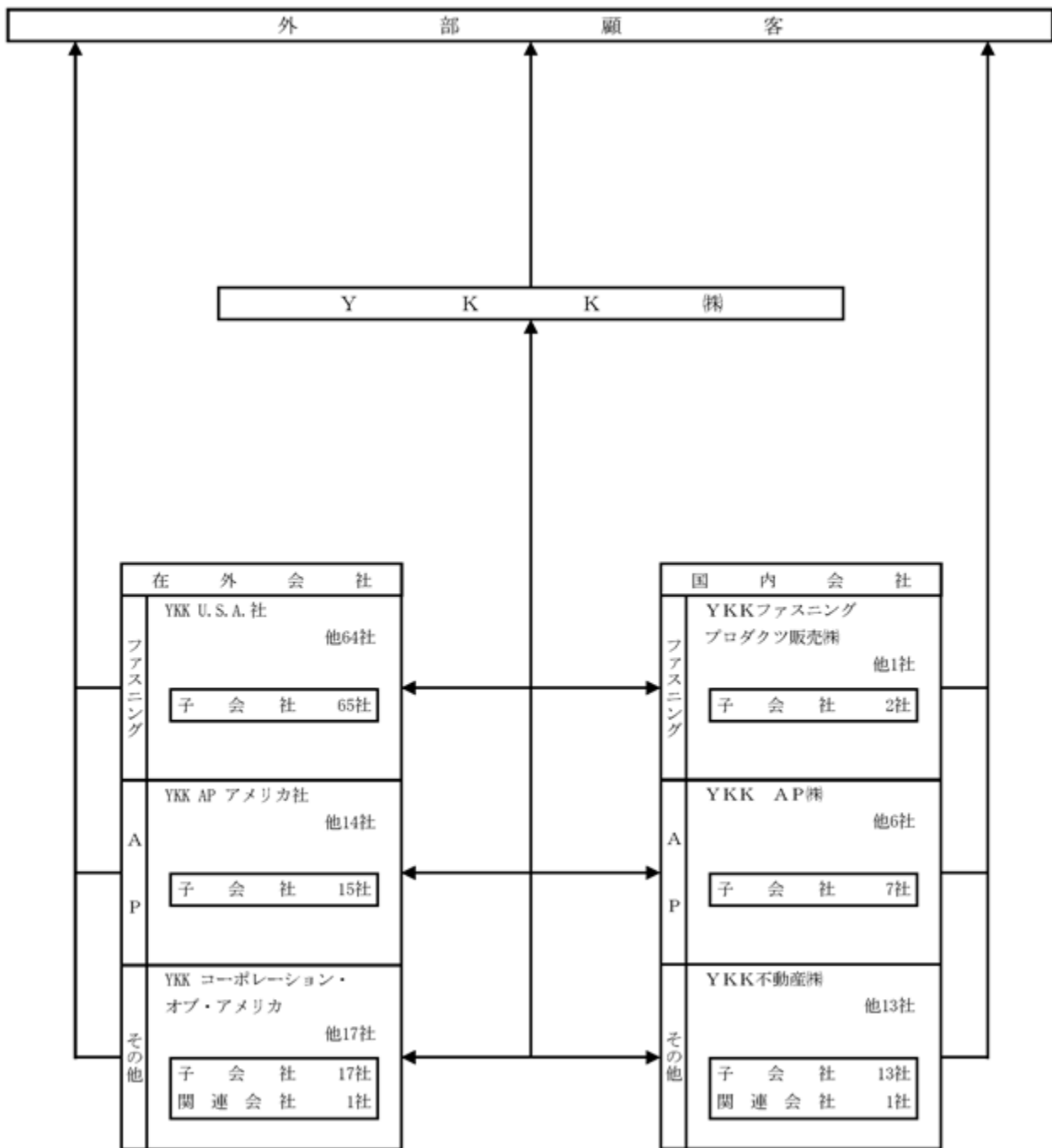
当社グループ内の各主要事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、各主要事業とセグメントは同一であります。

ファスニング： ファスニング製品等を当社、YKK U.S.A.社ほか子会社66社が製造及び販売しており、一部は当社グループ内で仕入れて再販売しております。

A P： 建材製品をYKK AP(株)ほか子会社21社が製造及び販売しております。

そ の 他： ファスニング加工用機械、建材加工用機械、金型及び機械部品を当社ほか子会社2社が製造し、主に、当社グループ内の各会社に販売しております。YKKアルミニウム・オーストラリア社ほか子会社1社がアルミ地金の販売に携わっており、主に当社グループで輸入しております。YKKコーポレーション・オブ・アメリカほか地域統括会社5社が在外子会社を統括しております。YKK不動産(株)ほか子会社19社及び関連会社2社でその他のサービス等の事業活動を行っております。

事業系統図



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称 (注) 3	住所 国／地域・都市	資本金又は出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有又は 被所有割合 (%) (注) 2	関係内容
YKK AP(株) ※ (注) 4	東京都 千代田区	百万円 10,000	A P	100.0	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・有
YKK不動産(株)	東京都 千代田区	百万円 180	その他	100.0	当社が不動産を賃借 資金貸付・・・有 役員の兼任・・・有
YKKファスニング プロダクツ販売(株) ※	東京都 台東区	百万円 470	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 製品等を供給 役員の兼任・・・有
YKKビジネスサポート(株)	富山県 黒部市	百万円 100	その他	100.0	当社が業務サービスを委託 役員の兼任・・・有
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 66,000	その他	100.0	北中米地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 ※	オランダ スネーク	千ユーロ 47,832	その他	100.0	欧州・中東・アフリカ地域 の統括 役員の兼任・・・有
YKK中国投資社 ※	中国 上海	千米ドル 401,000	その他	100.0	中国地域の統括 役員の兼任・・・有
YKKホールディング・ アジア社 ※	シンガポール	千シンガポールドル 383,859	その他	100.0	中国・日本以外のアジア地 域の統括 役員の兼任・・・有
YKK U.S.A. 社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 15,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK AP アメリカ社 ※	アメリカ アトランタ (G.A.)	千米ドル 68,000	A P	100.0 (100.0)	当社グループの建材製品の 製造・販売 役員の兼任・・・無
YKKトルコ社 ※	トルコ イスタンブール	千トルコリラ 27,245	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
上海YKKジッパー社 ※	中国 上海	千米ドル 77,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK深セン社 ※	中国 深セン	千米ドル 98,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK香港社	中国 香港	千香港ドル 10,900	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKベトナム社 ※	ベトナム ホーチミン	千米ドル 15,171	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKインドネシア社	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 6,320	ファスニング	69.7 (69.7)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKKバングラデシュ社 ※	バングラデシュ ダッカ	千米ドル 16,000	ファスニング	100.0 (100.0)	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・無
YKK韓国社	韓国 ソウル	百万韓国ウォン 5,220	ファスニング	100.0	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKK台湾社 ※	台湾 台北	千台湾ドル 450,000	ファスニング	73.8	当社が製造するファスナー 材料等を供給 役員の兼任・・・有
YKKアルミニウム・ オーストラリア社 ※	オーストラリア シドニー	千豪ドル 36,925	その他	100.0	当社グループヘアルミ地金 の供給 役員の兼任・・・有
その他90社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数を表示しております。
3. ※印は、特定子会社であります。
4. YKK AP(株)については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	350,026百万円
	(2) 経常利益	21,645百万円
	(3) 当期純利益	19,532百万円
	(4) 純資産額	147,673百万円
	(5) 総資産額	317,407百万円

- (2) 持分法適用関連会社
該当はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
ファスニング	25,296	[3,318]
A P	16,539	[1,266]
その他	1,936	[202]
全社（共通）	903	[15]
合計	44,674	[4,801]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー、契約社員等を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,048	42.0	19.1	5,319,024

セグメントの名称	従業員数（人）
ファスニング	2,343
その他	802
全社（共通）	903
合計	4,048

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、黒部事業所の従業員2,911人が加入してY K K労働組合を組織しており、会社との関係は極めて協動的であります。なお、上部団体との関係はありません。

国内の連結子会社では、黒部エムテック(株)、黒部石油販売(株)、黒部警備(株)、(株)Y K K保険サービス、黒部クリーンアンドグリーンサービス(株)、(株)エッセン、(株)Y K Kツーリスト、Y K Kビジネスサポート(株)、Y K K不動産(株)の従業員332人が、当社と同じY K K労働組合に加入しております。

また、Y K K A P(株)の従業員がY K K A P労働組合に、海外の連結子会社では、一部の会社の従業員が業種別労働組合に加入しておりますが、会社との関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績 (経済環境)

当期における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策により、企業収益や雇用情勢は堅調に推移し、実質総雇用者所得の緩やかな増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、世界経済は、地政学リスクの高まりや、政治情勢、世界経済の不確実性は払拭されず、先行き不透明な状況が続く中であっても、米国や欧州のユーロ圏諸国では緩やかな経済成長が続き、中国では経済成長が鈍化する中、公共投資の拡大などの財政政策により、次第に改善に向かいました。

(当期の連結業績)

このような環境の中、当期は2013年度にスタートした当社グループの第4次中期経営計画の最終年度となりましたが、当社グループは数値目標の達成はもとより様々な事業課題の解決に向けた事業活動を継続してまいりました。第4次中期事業方針として、ファスニング事業本部と工機技術本部を擁する当社では「『技術の進化と革新』－既存ビジネスの進化と革新による量的成長－」を、AP事業を中核とするYKK AP(株)では「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」を掲げており、この方針に沿った事業戦略や各種施策に取り組みました。次期中期経営計画に繰り越す課題が一部あったものの、第4次中期経営計画はファスニング・AP両事業ともにそれぞれの課題にしっかりと取り組んだ成果が出たと認識しています。

当期の連結業績については、ファスニング事業で販売を伸ばしきれなかったことに加え、為替変動の影響があり、売上高は前期比3.9%減の712,783百万円、営業利益は前期比12.8%減の60,282百万円、経常利益は前期比13.3%減の61,545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1.2%増の45,180百万円となりました。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業を取り巻く事業環境は、中国の経済成長鈍化に伴う中国縫製市場における競争の激化や、中国から東南アジア・南アジアへの縫製移行の加速など、不安定な要素が増加しました。また、日本ではインバウンド消費減速による需要が減少し、米国ではファッショントレンドの変化や暖冬によるアパレル小売在庫高の高止まりによるアパレル市場低調の影響で顧客の在庫調整が続きました。こうした環境の中、ファスニング事業の業績は、グローバルマーケティング活動による量販店向け拡販や、アジア供給力増強による縫製移行の捕捉などの施策の効果があった一方、為替変動の影響や北中米で続いた顧客の生産調整の影響がありました。

地域別では、北中米においては、顧客の生産調整が続いたことによる販売の減少、日本においては、グループ会社向けの材料供給が減少したことや高級鞆向け顧客への販売が減少し、減収となりました。中国においては、量販店向け施策の効果や内需顧客の新規開拓を進めて販売を伸ばした一方で、アパレル小売市場の停滞や他のアジア地域への縫製移行に伴う販売低下の影響を受けました。アジア（中国・日本を除く）地域においては、顧客の増産や縫製移行に伴う需要増を供給体制の強化により着実に捕捉することで販売を伸ばし、EMEA（欧州・中東・アフリカ）においては、高付加価値品や高級鞆向け顧客への販売を伸ばしました。しかし、為替変動による円貨換算後の売上高目減りもあり、当期は減収となりました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は前期比10.3%減の293,002百万円となりました。営業利益は、継続的なコスト削減や原材料価格下落による増益要因があったものの、アジア・中国地域の増販・増産に向けた投資に伴う償却費や労務費などの製造固定費の増加、次期中期経営計画に向けた製造・開発基盤強化費用の増加に加え、為替変動の影響が減益要因となり、前期比21.9%減の47,398百万円となりました。

②AP事業

当期のAP事業を取り巻く事業環境は、日本国内では、相続税法改正の影響と低金利の長期化により貸家の共同建ての建設が活発化し、新設住宅着工戸数は前年を上回る水準となったものの、リフォーム市場は省エネ住宅ポイント制度終了の反動などにより、低調に推移しました。海外では、米国で緩やかな経済成長、インドネシアで緩やかな回復が見られる一方、中国においては経済成長率が減速傾向の中、不動産市場の停滞が続き、台湾では景気回復局面にあるものの不動産市場は回復に遅れが見られました。このような事業環境の下、第4次中期事業方針に掲げる「商品力・提案力によるAP事業の持続的成長」に向けて事業を推進してまいりました。

「窓事業の拡大」では、2012年度から継続しているAPWフォーラムを2016年度は前年度の2倍以上となる全国50会場で開催し、5年間で延べ110回開催、約28,000人の建築関係者に参加いただき、細やかな情報提供と高断熱窓の普及・啓蒙を図りました。更に、6月には「YKK AP体感ショールーム」を東京・品川にオープンし、窓の性能を多くのプロユーザーの皆様が体感して、好評をいただきました。「リフォーム分野の強化」では、集合住宅改装分野での省エネ改修提案活動による拡販を図りました。「エクステリア商品力の強化」においては、「ルシアス」シリーズの充実により、建物と外構デザインの調和によるトータルコーディネート必要性を提案し、拡販に結びつけました。「ビル事業の強化」については、首都圏強化に取り組み、集合住宅での受注を伸ばしました。「海外AP事業の拡大」では、米国・台湾・インドネシアが好調に推移しました。一方、中国では市場環境の変化に合わせた対応に課題が残りました。「YKK AP FACADEブランドの構築」では、プロジェクトマネジメントの徹底を図りました。

その結果、AP事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は、前期比1.3%増の413,578百万円となりました。営業利益は、売上増及び操業度の向上、製造コストダウン、原材料価格の変動、海外の物件収支改善などによる増益効果があり、全体では前期比14.1%増の27,771百万円となりました。

③その他

その他の事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業などを行っています。

その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、前期比7.4%減の64,884百万円、営業利益については、前期比36.5%増の962百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ4,029百万円増加し、171,259百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは81,619百万円と、前期に比べ20,108百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の増減額が前期は3,886百万円の増加であったのに対し、当期は13,896百万円の減少となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは59,345百万円と、前期に比べ35,906百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が前期に比べ16,649百万円減少し、68,476百万円となったこと、定期預金の払戻による収入が18,188百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは14,569百万円と、前期に比べ10,210百万円増加しました。これは主に、10,000百万円の社債の償還による支出を行ったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	242,811	89.7%
A P	369,920	105.6%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	285,201	89.8%	14,724	101.0%
A P	392,010	99.3%	144,977	100.1%

- (注) 1. 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2. その他については、そのほとんどがグループ内への販売のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
ファスニング	292,700	89.7%
A P	413,251	101.3%
その他	6,831	85.9%
合計	712,783	96.1%

- (注) 1. 上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

当社グループは、2017年度から2020年度までの4年間を対象とする第5次中期経営計画を策定しました。その前提条件となる外部環境課題として、ファスニング事業においては、アジア地域の縫製市場の更なる拡大と中国縫製市場の動向、eコマース取引形態の加速によるアパレルサプライチェーンへの影響などを認識しております。AP事業においては、日本国内では、中長期的な人口・世帯数の減少などによる新設住宅着工戸数の減少と、開口部リフォームの認知度に課題があることを認識しており、また海外では、米国・インドネシアの市場は堅調に推移し、台湾の市場は回復する一方で、中国不動産市場は停滞するものと見込んでいます。

第5次中期経営計画においては、「Technology Oriented Value Creation『技術に裏付けられた価値創造』』という経営ビジョンの下、激しい事業環境の中において、当社グループでは、ものづくりを通して市場や顧客が求める多様な価値を追究し実現するために求められる最も重要な力を「商品力と提案力」とそれらを支える「技術力と製造力」とし、そしてこれら4つの力を発揮する社員の力を高めるために求められる「人材育成」を最重要ポイントと位置付けました。

当社におきましては、2017年4月より大谷裕明が社長に就任し、新たな体制で第5次中期事業計画に取り組んでまいります。当社では、「ものづくりの進化と革新—Standard向けのYKKものづくりへの挑戦—」、またYKK AP(株)では、「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」をそれぞれの中期事業方針に掲げ、中期経営目標である「売上高営業利益率 8.0%以上」と「ROA 5.0%以上」を目指してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、2017年度からの第5次中期事業方針として「更なる量的成長を目指して」を掲げ、ファストファッションを始めとする衣料専門店などカジュアル衣料顧客や欧米量販店といったボリュームゾーンである市場を“Standard”と定義し、「Standardでの競争力強化」を進め、「より良いものを、より安く、より早く」顧客に提供することを目指します。量的成長に向けて、成長するアジア市場における事業基盤の一層の強化、開発体制の基盤強化による更なる顧客要望の実現などの課題に取り組めます。

重点施策として、「更なる開発体制の強化」「バリエーションの拡充」「納期対応」「コスト競争力強化」の4つに注力し、Standard向けの商品とものづくりに挑戦します。

具体的に、「更なる開発体制の強化」では、各地域の開発力を高め、顧客要望に対して、より迅速に対応できる体制を整えるとともに、黒部を総本山とした開発機能を強化することで、事業全体の開発力及び競争力を向上します。開発拠点はR&Dセンターをトルコ・インド・ベトナムに新設、拠点数も人員も更に増強します。

「バリエーションの拡充」では、顧客要望に沿った表面処理技術の強化や内製化、顧客ロゴスライダーの納期対応強化など、顧客の様々な要望に応じた商品バリエーションを展開します。

「納期対応」では、受注に紐づく製造フローと短納期ラインの構築を目指します。

「コスト競争力強化」では、設備総合効率の向上や設備の連続稼働・省人化など、徹底した製造ロスの排除により価格競争力のある商品提供を行います。

また、第5次中期の投資計画は、量的成長に向けた積極投資として総投資額の約60%をアジア・中国向けとしており、「YKKバングラデシュ社ダッカ工場増設」や「YKKインド社ハリアナ工場増設」などで生産能力の引き上げ、製造基盤の増強を図ります。

②AP事業

AP事業では、2017年度からの第5次中期事業方針として「高付加価値化と需要創造によるAP事業の持続的成長」を掲げ、以下の7つの重点施策を遂行し、中期事業計画の達成を目指します。

「住宅事業：窓の高断熱化」では、開口部の断熱性能の重要性がますます高まることが予想される中、樹脂窓を高断熱化の中心と位置付け、更なる樹脂窓化の拡大を継続します。併せて、新しいアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」を投入し、アルミ窓市場を一気に高断熱窓へシフトさせます。

「エクステリア事業：商品力をベースにした販売強化」では、商品バリエーションの拡充を進め、窓・ドアまわりから外構商品へトータルコーディネート提案を強化します。

「リノベーション事業：需要創造による成長戦略の推進」では、「断熱」「防災」を軸とした開口部リフォームの需要創造を図るとともに、工法の開発を強化し成長戦略を展開します。また、消費者接点強化としてT D Yコラボレーションショールームの活用、MADOショップの強化を図ります。

「ビル事業：エンジニアリング力強化と高断熱化への取組」では、設計・施工といった技術分野に対する取り組みを強化するとともに、ゼロエネルギー化の推進に向けた高断熱商品の投入に取り組めます。

「海外AP事業：基盤再強化とターゲット市場拡大」では、商品技術力をベースに各国／地域の気候・風土に合わせた商品開発を継続します。米国ではビル建材の全米展開を本格化し、不動産市況が不透明な中国では事業基盤の建

て直しを図ります。台湾では商品拡充によるターゲット居住市場の1棟当たりの受注額アップを図り、インドネシアではジャカルタ首都圏で基幹商品「NEXTA」を中心に更なる拡販を進めます。

「ファサード事業：ファサード事業のプレゼンス拡大」では、建築の全ての工程をコンピューター上の3Dモデルで管理する手法である、BIMをコアとしたオペレーションの確立を図ります。

「業務改革：ビジネスプロセスの標準化と最適化」では、事業毎のビジネスプロセスの標準化を行い、業務の効率化を図ります。

③両事業を支える技術力 -工機技術本部-

工機技術本部は、YKKグループの一貫生産を支える技術開発機能の中核と位置付け、第4次中期執行方針である「技術開発の基盤確立」の下、その重点取り組みとして「事業の製造現場に適応する設備開発」と「中長期視点での技術開発」を推進してまいりました。2016年4月に本格稼働した「ファスナー専用機械部品工場」による合理化効果や設備総合効率の分析に基づく「設備サービス機能」の構築を通して、これらの取り組みが計画通り進捗したと認識しています。

第5次中期経営計画では、これまでに構築した技術開発基盤に基づき、執行方針を「基盤となる要素技術の強化と進化」と定め、「高機能」「低価格」の追求を通して「スタンダードへの挑戦」を目指します。その重点取り組みとして、これまでの取り組みを基盤とした「第2段階の事業の製造現場に適応する設備開発」を進めるとともに、「中長期視点に立った技術開発」として要素技術の深耕、技術人材の戦略的な育成を図ります。

具体的には、事業に特化した専用の要素技術開発、ロボット活用のための技術人材の育成など、「ロボット活用技術力の強化」を図ります。この取り組みとともに、省人化をはじめとした「事業の製造現場で最適なロボットシステムを構築」し、「人とロボットが共働り、商品とものづくりの進化に対応できるラインづくり」をファスニング事業とAP事業とともに進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは北中米、南米、欧州・中東・アフリカ、アジア、大洋州地域の世界71カ国・地域に進出し事業を営んでおります。これらの国・地域においては、政治的不安、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などによる影響を受けます。事業推進・展開において不利な事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経済状況

当社グループの事業は、競合他社が製造あるいは販売を行う様々な国・地域における市場の縮小あるいは価格競争などの経済状況により影響を受ける可能性があります。また、市場の需給関係により価格が決定される原材料関係の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの現地通貨建の売上、費用、資産等の項目は、連結財務諸表作成のために円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合でも、為替レートの変動によって、円換算後の財政状態及び損益状況に影響を与える可能性があります。

④ 保有株式の株価下落

当社グループが保有している上場株式に関して、その株価が大幅に下落した場合には、保有株式の減損又は評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上の前提条件と実際の結果が異なった場合や前提条件が変更された場合、認識される費用及び債務に影響を与えます。特に割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 事業再編損失

当社グループは、その企業価値の増大を図るため不採算事業からの撤退や国際水平分業体制の推進、コスト削減策の実行等、事業構造改革を実施することにより、収益力の向上に努めておりますが、その推進に伴い特別損失が発生する可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界中の工場で当社の品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、製品に欠陥が発生し重大な製造物責任賠償が発生した場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 公的規制

当社グループは、事業展開する国・地域において、事業・投資の許可を得ており、当該国・地域の政府規制を受けております。また、通商、独占禁止、知的財産、消費者、租税、環境関連の法規制などの適用も受けております。これらの規制により当社グループの活動が制限される可能性があり、また、規制を遵守できなかった場合は、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害および感染症

当社グループは、地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点及び設備等が損害を被った場合や、新型インフルエンザ等が流行した場合は、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、製造拠点等の修復又は代替のために費用を要することとなる可能性があります。

⑩ ITリスク

当社グループは、数々の情報システムを開発し、運用しています。

ITリスクに関してリスク分析を行い、権限責任の適切な配分、チェック体制の確立、また外部からの侵入に対する方策を講じておりますが、不正アクセス、コンピューターウィルスの侵入による取引先情報の漏洩、データの消失・改ざんの可能性があります。

重要な情報の流出・消失・改ざんが起こった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発に対する取り組みは、事業展開と同様に日本を中心とした、北中米、南米、EMEA（欧州・中東・アフリカ）、中国、アジアの世界6極体制で行っております。当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は21,917百万円となっております。

当連結会計年度における主な研究開発成果は、次のとおりであります。

（1）ファスニング事業

ファスニング事業本部では、第4次中期事業方針を「新たな成長戦略展開（販売本数100億本へ向けて）」と掲げ、欧州での開発力を強化し高級品分野へ新商品を投入、マーケティングと海外R&Dの連携により提案を強化、また縫製基地のアジア移行にあわせ顧客要望に応じたサービスや商品を生み出す体制を作り、顧客価値の向上を推進してまいりました。

主な成果として、表面がフラットでデザイン性に優れた高級金属ファスナー製品やインド内需パンツ用として低コストを追求した織込みファスナー製品の開発、スナップボタン製品の新金型成型技術の確立と展開によるコストダウン、また表面処理技術において品質・コスト力を両立させる新製法の研究開発を進め、新製法を確立いたしました。

今後は第5次中期事業方針である「更なる量的成長を目指して」の実現のため、Standard市場での競争力を強化すべく、戦略・設計・試作の一気通貫開発体制構築による開発スピードアップ、世界のあらゆる顧客要望に対応するための海外開発拠点強化、縫製ベンダーとの協働を通じた更なる価値創造、また海外現地開発者の育成を目的に日本への出向者を増員し、中期的な海外開発力の更なる強化に結びつけます。当事業に係る研究開発費は9,010百万円であります。

（2）AP事業

AP事業は、第4次中期では窓事業の拡大・リフォーム分野の強化・エクステリア商品力の強化・ビル事業の強化・海外AP事業の拡大といった重点施策に取り組みました。

窓事業では業界初木目柄高耐候性ラミネートを外側面に施した樹脂窓「APW330」木目仕様を、住宅分野ではアルミ窓から大きく進化したアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」を開発しました。リフォーム分野では業界初ノンシールカバー工法戸建住宅用「かんたん マドリモ」を販売開始しました。エクステリア事業では「ルシアス」シリーズを拡充し、ビル事業では自然換気商品・改装商品充実を行いました。海外AP事業では各国の気候・風土に合わせた商品開発を進めました。

一方で「かんたん マドリモ」が平成28年度省エネ大賞「資源エネルギー庁長官賞」を受賞し、AP事業の商品力・技術力の高さが認められました。

また「YKK AP R&Dセンター」を開設し、技術者集結による開発生産性向上、プロユーザーとの接点強化に努めました。

今後は厳しい市場環境を見据え、商品力の徹底強化、窓・開口部まわりも含めた高付加価値の提供、顧客視点の仕組み・仕掛けを構築し、AP事業ならではの価値提供に邁進いたします。当事業に係る研究開発費は9,027百万円であります。

（3）その他

工機技術本部は、YKKグループに共通する技術開発機能の更なる強化に向けて、「ファスナー専用機械メーカー」、「窓ライン専用機械メーカー」として進化するための技術開発力強化に努め、YKKグループの経営の根幹である「一貫生産思想の継続的進化」を目指しております。

2016年度はファスニング事業の技術開発において、定期的な設備開発サイクルによる新たな仕上機やスライダーク立機の開発検証、「設備総合効率」の考えに基づく国内外主要工場の製造ラインの合理化・改善に向けての推進体制を整備いたしました。またAP事業の技術開発では、樹脂窓「APW330」の製造能力向上やアルミ樹脂複合窓「エピソードNEO」の製造ライン立ち上げ等を行いました。2017年度はこれらの展開と併せて新たに事業に特化した専用の要素技術開発として「ロボット活用技術力の強化」を図り、事業競争力のさらなる強化を目指してまいります。

これらに向けての必要な強化すべき要素技術について、自社内開発による技術深耕を図る一方で、企業・大学との連携による社外技術の導入や共働開発を積極的に行ってまいります。当本部による研究開発費は3,879百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比9,171百万円増加(+1.0%)して963,231百万円となりました。流動資産は同8,749百万円減少(△1.7%)の515,399百万円、固定資産は同17,920百万円増加(+4.2%)の447,832百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、有価証券の減少等です。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比39,129百万円減少(△10.0%)して、353,383百万円となりました。流動負債は同12,482百万円減少(△6.3%)の185,786百万円、固定負債は同26,647百万円減少(△13.7%)の167,597百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等です。固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少等です。

当期末の純資産は、前期末比48,300百万円増加(+8.6%)して、609,848百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の57.4%から61.8%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の456千円から496千円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(以下「当期」という)の連結業績は、売上高は前連結会計年度(以下「前期」という)を下回り、前期に比べて29,152百万円減少(△3.9%)の712,783百万円となりました。営業利益は8,881百万円減少(△12.8%)の60,282百万円となり、経常利益は9,442百万円減少(△13.3%)の61,545百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は534百万円増加(+1.2%)の45,180百万円となりました。この結果、1株当たり当期純利益額は37,683円となりました。

なお、事業別売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、増産・合理化・省力化・更新入替・IT関連投資を中心に当連結会計年度は全体で68,627百万円の設備投資を実施しました。

「ファスニング事業」においては、バングラデシュ社ダッカ工場・インド社ハリアナ工場の増築・増設等によるアジアでの生産能力増強、台湾社工場移転・再編での開発・製造一体型モデルの構築およびBCP対応(耐震補強)、老朽設備の計画的更新を含めた製造基盤再構築などを実施した結果、全体で43,271百万円の設備投資を実施しました。

「AP事業」においては、エピソードNEO生産ライン、体感ショールーム及び合理化投資を中心に全体で18,982百万円の設備投資を実施しました。

「その他」においては、全体で4,579百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における設備のセグメント別状況は、次のとおりです。
在外子会社については、これを地域ごとに分けております。

(1) 提出会社

2017年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区他)	ファスニング	統括業務 施設等	44	38 [13]	-	-	40 [0]	123 [14]	135 〔 - 〕
	全社（共通）		4,557	1	5,192	29	590	10,342	353 〔 11 〕
黒部事業所 (富山県 黒部市他)	ファスニング	製造 設備等	7,896	16,199	916	395	2,882	27,894	2,208 〔 34 〕
	その他		7,718	4,175	863	147	368	13,125	802 〔 8 〕
	全社（共通）		23,679 [110]	2,073	10,766 [28]	<22> 1,379	3,035 [1]	39,555 [139]	550 〔 4 〕
合 計			43,897 [110]	22,488 [13]	17,738 [28]	<22> 1,951	6,917 [1]	91,042 [153]	4,048 〔 57 〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. < >内の数字は貸借中のもので外数です。
3. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2017年3月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKKファスニング プロダクツ販売(株) 他1社	ファス ニング	その他 設備	2,185	920	1,197	18	259	4,563	810 〔 100 〕
YKK AP(株) 他6社	A P	製造 設備等	27,293	34,344	23,321	2,734	7,057	92,016	12,407 〔 414 〕
YKK不動産(株) 他10社	その他	その他 設備	15,506 [291]	178	13,799 [991]	56 [7]	548	30,032 [1,282]	442 〔 161 〕
合 計			44,985 [291]	35,443	38,317 [991]	2,808 [7]	7,865	126,612 [1,282]	13,659 〔 675 〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計です。なお、金額には、消費税等を含んでおりません。
2. [] 内の数字は賃貸中のもので内数です。
3. この帳簿価額には、土地・当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
4. 臨時従業員数（パートタイマー、契約社員等）は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2017年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	土地面積 (千㎡)	その他	合計	
YKK U.S.A.社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファス ニング	製造 設備等	2,564	6,193	815	1,819	1,345	10,917	1,902 〔 81〕
YKK AP アメリカ社 (アメリカ)	A P	製造 設備等	2,789	2,290	150	817	612	5,842	742 〔 129〕
YKKコーポレーション・ オブ・アメリカ (アメリカ) 他北中米地域2社	その他	その他 設備	209	-	23	478	-	232	32 〔 -〕
YKKブラジル社 (ブラジル) 他南米地域3社	ファス ニング	製造 設備等	546	1,857	115	340	122	2,641	568 〔 16〕
YKK農牧社 (ブラジル) 他南米地域1社	その他	その他 設備	120	36	267	110,850	136	561	84 〔 13〕
YKKトルコ社 (トルコ) 他EMEA(欧州・中 東・アフリカ)地域25社	ファス ニング	製造 設備等	3,847	7,285	890	693	1,853	13,876	2,908 〔 442〕
YKKホールディング・ ヨーロッパ社 (オランダ) 他EMEA(欧州・中 東・アフリカ)地域1社	その他	その他 設備	-	121	-	-	94	215	32 〔 2〕
上海YKKジッパー社 (中国) 他中国地域11社	ファス ニング	製造 設備等	13,700	20,039	-	-	4,133	37,872	6,701 〔 534〕
YKK AP蘇州社 (中国) 他中国地域5社	A P	製造 設備等	5,288	2,446	-	-	307	8,042	1,890 〔 66〕
YKK中国投資社 (中国) 他中国地域1社	その他	その他 設備	-	397	-	-	60	458	179 〔 1〕
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域13社	ファス ニング	製造 設備等	22,731	40,369	6,141	470	9,653	78,896	10,064 〔 2,111〕
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域7社	A P	製造 設備等	1,260	1,476	936	246	190	3,865	1,500 〔 657〕
YKKホールディング・ アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	その他 設備	1,445	2,278	15	64	344	4,084	365 〔 17〕
合 計			54,503	84,791	9,356	115,781	18,855	167,507	26,967 〔 4,069〕

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品並びに建設仮勘定等の合計です。
2. この帳簿価額には、当社製機械・工具の未実現利益を含んでおります。
3. 臨時従業員数(パートタイマー、契約社員等)は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載して
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点での設備の新設・拡充の計画は、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。また、在外子会社については、地域ごとに分けております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、66,078百万円であり、内訳は以下のとおりであります。

① 提出会社

セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
ファスニング	5,238	自己資金及びデット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
その他	1,209	同 上	同 上
全社(共通)	5,290	同 上	同 上
合 計	11,737	—	—

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

② 国内子会社

会社名	セグメントの名称	計画額（百万円）	資金調達方法	主な内容・目的
Y K Kファスニングプロダクツ販売(株) 他1社	ファスニング	705	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
Y K K A P(株) 他6社	A P	19,098	同 上	同 上
Y K K不動産(株) 他10社	その他	521	同 上	同 上
合 計		20,324	—	—

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

③ 在外子会社

会社名(所在地)	セグメントの名称	計画額 (百万円)	資金調達方法	主な内容・目的
YKK U.S.A.社 (アメリカ) 他北中米地域7社	ファスニング	2,658	自己資金及び デット・ファイナンス	設備の増強及び合理化
YKK APアメリカ社 (アメリカ)	A P	1,734	同 上	同 上
YKKブラジル社(ブラジル) 他南米地域3社	ファスニング	559	同 上	同 上
YKK農牧社(ブラジル) 他南米地域1社	その他	51	同 上	同 上
YKKトルコ社(トルコ) 他E M E A(欧州・中東・アフリカ) 地域25社	ファスニング	4,448	同 上	同 上
YKKヨーロッパ社(イギリス) 他E M E A(欧州・中東・アフリカ) 地域1社	その他	137	同 上	同 上
上海YKKジッパー社(中国) 他中国地域11社	ファスニング	5,926	同 上	同 上
YKK AP蘇州社(中国) 他中国地域5社	A P	704	同 上	同 上
YKK中国投資社(中国) 他中国地域1社	その他	281	同 上	同 上
YKKインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域13社	ファスニング	16,454	同 上	同 上
YKK APインドネシア社 (インドネシア) 他アジア地域7社	A P	650	同 上	同 上
YKK ホールディング・アジア社 (シンガポール) 他アジア地域5社	その他	413	同 上	同 上
合 計		34,016	—	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （2017年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （2017年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用しており ません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2005年4月1日（注）	6,968.35	1,199,240.05	69	11,992	2,339	35,261

（注） Y K Kファスニングプロダクツ販売(株)及び黒部製函(株)を完全子会社とする株式交換に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

2017年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	2	75	3	9	6,111	6,208	-
所有株式数 (株)	-	163,839	61	192,502	2,902	1,904	835,024	1,196,232	3,008.05
所有株式数の 割合 (%)	-	13.70	0.01	16.09	0.24	0.16	69.80	100.00	-

(注) 自己株式285.83株は、「個人その他」に285株、「端株の状況」に0.83株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2017年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Y K K 恒友会(従業員持株会)	東京都千代田区神田和泉町1	222,094.00	18.52
(有)吉田興産	富山県黒部市前沢3514-1	174,065.30	14.51
吉田 忠裕	神奈川県藤沢市	65,941.85	5.50
吉田 政裕	東京都渋谷区	60,136.90	5.01
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	59,448.00	4.96
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	36,291.00	3.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	32,000.00	2.67
吉川 美知子	大阪府豊中市	20,107.90	1.68
吉田 直人	東京都台東区	19,930.50	1.66
田中 ゆかり	東京都豊島区	16,724.10	1.39
計	—	706,739.55	58.93

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2017年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	—
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	—
議決権制限株式(その他)	-	-	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285	-	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,947	1,195,947	—
端株	普通株式 3,008.05	-	—
発行済株式総数	1,199,240.05	-	—
総株主の議決権	-	1,195,947	—

②【自己株式等】

2017年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) Y K K(株)	東京都千代田区 神田和泉町1番地	285	-	285	0.0
計	—	285	-	285	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	17.10	1,084,161
当期間における取得自己株式	0.90	60,435

（注） 当期間における取得自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他（一）	—	—	—	—
保有自己株式数	285.83	—	286.73	—

（注） 当期間における保有自己株式には、2017年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の連結業績は、連結営業利益が602億円、親会社株主に帰属する当期純利益が451億円となりました。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、2017年度も引き続き慎重な見極めが必要ですが、当期の期末配当金は、堅調な連結業績や今後の事業展開のための資金需要等を総合的に勘案して、前期と同額の当社株式1株につき2,400円とさせていただきますと存じます。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年6月29日 定時株主総会決議	2,877	2,400

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	CEO (最高 経営責任者)	吉 田 忠 裕	1947年1月5日生	1972年8月 当社入社 1978年6月 当社取締役 1980年6月 当社専務取締役 1984年4月 吉田商事(株) (現 YKK AP(株)) 専務取締役 1985年4月 同社取締役副社長 1985年6月 当社取締役副社長 1986年9月 当社代表取締役副社長 1986年10月 吉田商事(株)代表取締役副社長 1990年4月 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株) (現 YKK AP(株)) 代表取締役社長 1993年7月 当社代表取締役社長 2011年6月 当社代表取締役会長 (現在) YKK AP(株) 代表取締役会長 (現在)	2018年 6月	65,941.85
代表取締役 副会長	—	猿 丸 雅 之	1951年6月26日生	1975年3月 当社入社 1977年3月より1994年3月まで 米国に海外勤務 1999年6月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 グローバルマーケティング グループ長 2003年4月 当社上席常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部長 2007年10月 当社上席常務 ファスニング事業本部長 2008年4月 当社副社長 ファスニング事業本部長 2008年6月 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 2011年6月 当社代表取締役社長 2017年4月 当社代表取締役副会長 (現在) 2017年6月 日立化成(株)社外取締役 (現在)	2018年 6月	140.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副会長	—	吉 崎 秀 雄	1946年10月18日生	1969年3月 1996年6月 1997年8月 1999年6月 2000年2月 2001年6月 2002年4月 2002年6月 2003年10月 2009年4月 2010年6月 2012年4月 2012年6月	当社入社 当社取締役 建材製造事業本部 黒部建材素材工場長 当社取締役 建材製造事業本部 副本部長 兼 営業推進センター所長 執行役員制度の導入により 当社取締役退任 当社常務 建材製造事業本部 業務統括 兼 住宅建材製造部長 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株) (現 YKK AP(株)) 常務 当社取締役 上席常務 建材製造事業本部長 当社取締役 副社長 建材製造事業本部長 YKKアーキテクチュラル プロダクツ(株)取締役 当社副社長 建材製造事業本部長 YKK AP(株)取締役 副社長 同社代表取締役 副社長 当社取締役 YKK AP(株)代表取締役副会長 (現在) 当社代表取締役副会長 (現在)	2018年 6月	103.00
代表取締役 社長	—	大 谷 裕 明	1959年11月27日生	1982年3月 2014年4月 2014年6月 2017年4月	当社入社 1984年12月より2014年3月まで 香港、中国に海外勤務 当社副社長 ファスニング事業本部長 当社取締役 副社長 ファスニング事業本部長 当社代表取締役社長 (現在)	2018年 6月	84.60
取締役	副社長 事業競争力 強化担当	大 谷 渡	1959年1月4日生	1981年3月 2001年4月 2004年4月 2004年6月 2006年4月 2009年4月 2010年4月 2017年4月	当社入社 当社常務 経営企画室長 当社上席常務 経営企画室長 当社取締役 上席常務 経営企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 上席常務 経営企画室長 当社取締役 副社長 技術力強化推進担当 当社取締役 副社長 工機技術本部長 当社取締役 副社長 事業競争力強化担当 (現在)	2018年 6月	84.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	年金政策担当 C F O（最高 財務責任者） 副社長 財務政策・ 経営管理担当	吉 田 明	1953年 6 月29日生	1977年 3 月	当社入社 1988年 4 月より1995年 3 月まで 米国に海外勤務 2004年 4 月 当社執行役員 ファスニング事業本部 S C M統括室長 2005年 4 月 当社常務 ファスニング事業本部 S C M統括室長 2008年 4 月 当社常務 ファスニング事業本部 事業企画室長 2009年 4 月 当社上席常務 ファスニング事業本部 事業企画センター所長 2010年11月 当社上席常務 経営管理担当 2011年 4 月 当社上席常務 財務政策・経営管理 担当 2011年 6 月 当社取締役 年金政策担当 C F O 上席常務 財務政策・経営管理担当 Y K K A P(株)取締役 財務政策担当 (現在) 2012年 4 月 当社取締役 年金政策担当 C F O 副社長 財務政策・経営管理担当 (現在)	2018年 6 月	84.60
取締役	執行役員 ファスニング 事業本部 製造・技術、 開発担当	馬 場 治 一	1956年 2 月 3 日生	1978年 3 月	当社入社 1983年 3 月より2005年 3 月まで 欧州、台湾に海外勤務 2006年 4 月 当社執行役員 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 2008年 4 月 当社常務 ファスニング事業本部 ファスナー事業部 ファスナー製造統括部長 2009年 4 月 当社常務 ファスニング事業本部 技術開発センター所長 2010年 4 月 当社常務 ファスニング事業本部 商品開発センター所長 2013年 4 月 当社執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 2016年 6 月 当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術部長 2017年 4 月 当社取締役 執行役員 ファスニング事業本部 製造・技術、開発担当 (現在)	2018年 6 月	50.60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	コンプライア ンス担当 CRO（最高 リスクマネジ メント責任 者）	矢 澤 哲 男	1952年6月30日生	1975年3月 2004年4月 2008年4月 2008年6月 2009年4月 2010年6月 2013年4月 2014年4月	当社入社 1977年3月より2008年3月まで 米国、中国等に海外勤務 当社グループ執行役員 常務 東アジアファスニング ビジネスリーダー 当社常務 事業企画室長 当社取締役 常務 事業企画室長 当社取締役 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 上席常務 事業企画室長 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO 執行役員 リスク管理担当 当社取締役 コンプライアンス担当 CRO（現在）	2018年 6月	50.60
取締役	—	小 野 桂之介	1940年10月30日生	1984年4月 1997年6月 1997年10月 2001年5月 2003年7月 2005年4月 2007年4月 2007年6月 2010年4月 2014年4月 2015年4月	慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授 同大学院経営管理研究科委員長 同大学院ビジネス・スクール校長 久光製薬㈱社外監査役（現在） 当社経営顧問 慶應義塾大学名誉教授（現在） 中部大学経営情報学部部長・教授 兼 大学院経営情報学研究科長 中部大学学監 経営情報学部部長・ 教授 兼 大学院経営情報学研究科長 当社社外取締役（現在） 中部大学副学長 兼 教授 中部大学特任教授 中部大学名誉教授（現在）	2018年 6月	—
取締役	—	大 澤 佳 雄	1941年2月23日生	1964年4月 1995年6月 1997年6月 2002年6月 2005年6月 2007年6月 2007年9月 2010年6月 2016年6月	㈱日本興業銀行 （現 ㈱みずほ銀行）入行 同行常務取締役 興銀証券㈱（現 みずほ証券㈱） 取締役副社長 みずほ証券㈱取締役社長 同社顧問 当社社外監査役 ㈱許斐取締役会長（現在） 日立化成工業㈱（現 日立化成㈱） 社外取締役 当社社外取締役（現在）	2018年 6月	—
監査役	—	河 井 聡	1963年9月7日生	1989年4月 1995年9月 1996年3月 1999年1月 2004年6月 2016年12月	弁護士登録（第一東京弁護士会） 米国ニューヨーク市 Cleary,Gottlieb,Steen&Hamilton 法律事務所勤務 米国ニューヨーク州弁護士登録 森綜合法律事務所（現 森・濱田松 本法律事務所）パートナー弁護士 （現在） 当社社外監査役（現在） Chandler MHM Limited マネージング・パートナー（現在）	2020年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	永 田 清 貴	1955年6月28日生	1979年3月 2008年4月 2009年4月 2013年6月 2016年6月	当社入社 当社入社後、当社経理部門等にて勤務 当社執行役員 監査室長 当社専門役員 監査室長 当社常勤監査役（現在） Y K K A P(株)社外監査役 同社監査役（現在）	2021年 6月	50.60
監査役	—	秋 山 洋	1946年12月3日生	1984年4月 1988年1月 2006年6月 2007年6月 2016年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士（現在） アルプス電気(株)社外監査役 当社社外監査役（現在） アルプス電気(株) 社外取締役監査等委員（現在）	2019年 6月	—
監査役	—	柳 田 直 樹	1960年2月27日生	1987年4月 1995年8月 2001年1月 2014年6月 2016年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 米国ニューヨーク市 O'Melveny & Myers法律事務所勤務 柳田国際法律事務所 パートナー弁護士（現在） アルパイン(株)社外監査役 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)（現 SOMPOホールディングス(株)）社外監査役（現在） 当社社外監査役（現在） アルパイン(株)社外取締役監査等委員（現在）	2020年 6月	—
計							66,591.05

- (注) 1. 取締役 小野桂之介氏、大澤佳雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 河井聡氏、秋山洋氏、柳田直樹氏は、社外監査役であります。
3. 監査役 永田清貴氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、その企業活動の中で、「他人の利益を図らずして自らの繁栄はない」という『善の巡環』の精神を基本としております。この精神のもと、経営の使命・方向・主張を表現する経営理念「更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて」において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としております。当社グループは、こうした考えに沿って、より一層の企業価値の向上を図ることを目的としたコーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでおります。当社のコーポレート・ガバナンスは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関としての取締役会、並びに、監査機関としての監査役会という機関制度を基本として、執行役員制度により、事業・業務執行を推進する体制を基本的な考え方としております。

提出会社の企業統治に関する事項

①会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、経営と執行の分離により、迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入による経営機構改革を実施しました。

(a)取締役及び取締役会

- ・取締役会は、会社法で規定される役割に加え、経営方針の策定・経営資源の配分及び執行役員による業務執行の監督等を行っております。
- ・取締役は、活発かつ十分な議論に基づく的確な意思決定を行うため、定款で員数を10名以内とし、併せて任期を1年としております。
- ・当社グループ連結経営の一層の強化を図っていくため、2003年6月より当社取締役会の構成をYKK A P(株)・ファスニング事業本部等から事業執行責任者を取締役に選任しています。加えて、当社グループ連結経営の更なる強化に向けてグローバル事業経営及び世界6極地域経営の観点より、社内取締役を選任し、また、2007年6月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点並びに当社の経営について幅広い見識と豊富な経験に基づく助言・監督をいただくことを目的として、社外取締役2名を選任しております。
- ・取締役がグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は、取締役会で決定された方針に基づき、個々の事業・業務を、責任と権限をもって執行することにより、部門の目標を達成することを最大の役割としております。
- ・企業年金基金の運営は、母体企業である当社にとって重要な経営課題であるとの認識により、2004年4月に年金政策担当取締役を任命しました。
- ・2005年4月にはCFO（最高財務責任者）及びCRO（最高リスクマネジメント責任者）を任命し、更なる連結経営の強化を図っております。
- ・総務部による取締役会上程議案の社外取締役への事前説明など取締役への情報提供を充実させることにより、取締役会における更なる審議の効率化・活性化を図っております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(b)グループ執行役員制度の導入

当社グループは、中核となるファスニング事業とA P事業、そして両事業の一貫生産を支える工機によるグローバル事業経営と、日本を含めた世界6極による地域経営を推進しています。こうした当社グループ連結経営体制において、従来の執行役員制度に加えて、当社グループの企業価値の更なる向上を図ることを目的として、2004年4月より中核会社及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中から、グループ執行役員を選任しております。

(c)アドバイザーボードの設置

社外の有識者から、会長及び社長並びに関係取締役が経営全般及び重要経営課題に関する助言を受けることを目的として、2001年7月よりアドバイザーボードを設置しております。

②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの整備等の状況は以下のとおりです。

I. YKKグループの業務遂行に関する内部統制体制

(a) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社取締役は、取締役会規定、取締役執務規定を遵守し、職務分掌に基づいて適切な業務執行を行っております。
- ・ 当社は、コンプライアンス担当取締役を任命するとともに、コンプライアンス担当執行役員のもとに法務・コンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス社外アドバイザーと連携して、YKKグループのコンプライアンス態勢の整備を図っております。コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス態勢の整備・遵守の状況等につき、当社取締役・当社監査役に報告を行っております。
- ・ 当社は、上記のコンプライアンス態勢に加えて、事業経営という視点から適切なコンプライアンス推進活動を展開するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムの運用状況、コンプライアンス課題への対応状況、最新法令動向について討議を行っております。
- ・ 当社取締役は、弁護士等によるコンプライアンス研修を定期的に受講し、取締役の職務遂行において法令を遵守する旨の誓約書を会社に提出しております。
- ・ YKKグループ各社が、適切で効果的なコンプライアンスプログラムを確実に展開・実行することを目的としたコンプライアンス指標として、YKK Global Criteria of Compliance (YGCC) を2013年4月に設定し、コンプライアンス態勢の整備と運用を行っております。
また、YKKグループ各社において、コンプライアンス指標に基づく定期的な評価と改善活動を実施することにより、コンプライアンス態勢の維持と強化に努めております。
- ・ 法令違反、社内規則違反等の発生の抑止と通報者の保護を目的として、YKKグループ内部通報制度を2006年1月に設置しております。
- ・ 日本国内のYKKグループ各社において、反社会的勢力との関わりを防止するために、規定の整備、担当部門の指定及び契約書条項の見直し、並びに警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携に努める等の社内体制の整備を行っております。
- ・ 内部監査部門は、年度監査計画に基づき、適法性・合理性等の観点からYKKグループ各社に対する内部監査を実施し、会長・社長・取締役会等に監査結果を随時報告しております。

(b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 当社は、文書管理規定・情報セキュリティ規定等の社内規定に基づき、重要な文書（電磁的記録含む）の保存年限を定め、適切な文書管理を実施しております。
- ・ 当社は、取締役会、経営戦略会議等の重要な会議の議事録については、議事の経過の要領、その結果及び重要な発言内容等を的確に記載し、所管部門が、各会議規定に基づき適切に保存・管理しております。

(c) YKKグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、CRO(最高リスクマネジメント責任者)を2005年4月に任命し、YKKグループにおけるリスクマネジメントを推進するため、品質委員会、貿易管理委員会、危機管理委員会、技術資産管理委員会、情報セキュリティ委員会の各種委員会を設置し、規定の整備とその運用を図っております。
- ・ 当社は、CFO(最高財務責任者)を2005年4月に任命し、YKKグループの財務リスク管理基本方針に基づいて、財務リスクを適切に管理しております。投資リスクに対しては、CFOが委員長となり2006年2月に投資審議会を設置し、YKKグループにおける投資リスクを適切に管理する体制を構築しております。また、CFOは、2008年4月より財務報告に係る内部統制を運用・推進しております。
- ・ 当社は、YKKグループにおけるリスクの発生時の対応については、「リスク対応ガイドライン」を作成し、適切かつ迅速な対応を行うよう規定しております。

- (d) 当社の取締役及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社は、経営と執行の分離により迅速な事業・業務執行を図ることを目的として、1999年6月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役はグループ全体最適の実現に向けて専心する一方、執行役員は取締役会で決定された方針に従い、個々の事業・業務を責任と権限をもって執行しております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議を2003年7月に設置し、YKKグループの経営理念・経営方針・経営戦略及び重要な取締役会決議事項等に関して十分な討議を行い、その審議を経て取締役会の決議を行うことにより、取締役会における審議の効率化を図っております。
 - ・ 当社は、経営戦略会議のもとに環境政策委員会を設置し、YKKグループにおける環境方針・政策の決定及びYKKグループにおける環境政策推進状況の監督を行っております。
- (e) 当社子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制その他の当社及びYKKグループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ YKKグループ連結経営体制において、重要な国内子会社（中核会社）及び世界6極地域経営の地域統括会社等の執行責任者の中からグループ執行役員を任命するとともに、各地域統括会社をYKK(株)本社の出先機関として位置付け、子会社の業務が適正に執行されるよう管理・監督する体制をとっております。
 - ・ 子会社が執行する業務のうち重要事項については、取締役会規定に基づき、当社の取締役会で決議しております。
 - ・ 当社の取締役会において、毎月担当取締役から連結月次業績報告を受けることにより、子会社の経営成績及び財政状態を適切に把握しております。

II. 監査役の職務遂行に関する事項

- (a) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当社の監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社は、2007年4月1日付で監査役会事務局を設置し、監査役業務を補助する専任スタッフを配置しております。
 - ・ 監査役会事務局の使用人の異動及び評価については、当社監査役の同意を必要としております。
- (b) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制その他の当社の監査役への報告に関する体制
- ・ 当社及び当社子会社の主な業務執行及び内部統制システムの整備状況等について、適宜当社監査役に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事実が発覚した場合には、速やかに当社監査役に報告しております。
 - ・ 当社監査役が重要な国内子会社（中核会社）の監査役を兼任する体制をとり、また、国外の子会社の監査役及び内部監査担当部門は、定期的あるいは当社監査役からの要求に応じて随時、必要事項を報告しております。
 - ・ 内部通報制度で重大な法令違反行為が発覚した場合、「YKKグループ内部通報制度事務局」は、当社監査役に通報内容と調査結果を報告しております。
- (c) 前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、当社監査役へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。
- (d) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社は、当社監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払等の請求をしたときは、担当部門において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。
- (e) その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社の監査役は、当社の取締役会に出席するほか、執行役員会議等の重要な会議に出席できるものとしております。
 - ・ 当社の取締役会長及び社長は、当社監査役との意見交換会を定期的を実施しております。
 - ・ 当社の内部監査部門等は、その活動内容について、適宜当社監査役へ報告する等、連携を図り、監査役監査の実効性の向上に協力しております。

③役員報酬の内容

当社における役員報酬は、短期報酬としての月額報酬と安定配当を重視した配当基本方針との整合性を勘案した役員賞与金及び長期報酬としての退職慰労金で構成しております。

当事業年度における報酬の額は次のとおりであります。

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	11名 (3名)	392百万円 (24百万円)
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	57百万円 (34百万円)
計 (うち社外役員)	16名 (7名)	449百万円 (58百万円)

- (注) 1. 株主総会決議による報酬限度額は、取締役の報酬額（執行役員兼務取締役の執行役員給与相当額を含む）が月額30百万円（2005年6月29日開催第70回定時株主総会決議）、監査役の報酬額が月額4百万円（1996年6月27日開催第61回定時株主総会決議）です。
2. 上記には、2016年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
3. 上記の金額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した67百万円（うち社外取締役2百万円、社外監査役2百万円）が含まれております。
4. 上記の金額には、2017年6月29日開催の第82回定時株主総会において付議いたします役員に対する賞与支給予定額が、次のとおり含まれております。
取締役10名 83百万円（うち社外取締役2名 8百万円）
監査役4名 17百万円（うち社外監査役3名 12百万円）
5. 上記のほか、2016年6月29日開催の第81回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名に対し退職慰労金として28百万円を支給しております。
- なお、この金額には当該事業年度前の事業年度に係る事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

④内部監査及び監査役監査の状況

(a)監査役監査

- ・当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。
- ・各監査役は監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役会長及び取締役社長との定期的な意見交換会の実施、内部監査部門等との意思疎通を図ること等により、情報の収集及び監査環境の整備に努め、取締役の職務執行の監査を行っております。
- ・監査室、リスク管理委員会等から活動計画・内部監査の実施結果等について報告を受け、監査役監査の実効性を高めるよう連携を図っております。
- ・会計監査人との会合を定期的に実施し、その職務執行状況について報告を受けるとともに、相互に意見交換を行っております。

(b)内部監査

- ・内部監査部門として2003年4月に監査室を設置し、現在の人員は9名であります。
- ・監査役4名による法定監査に加え、監査室による業務監査・コンプライアンス監査・内部統制監査等の内部監査を実施し、より充実した監査体制としております。
- ・内部監査を行うにあたっては、監査室だけでなく、他の部門スタッフ等と連携を図ることにより、実効を伴った内部監査を実施しております。

⑤社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役 小野桂之介氏及び大澤佳雄氏と当社との取引関係はございません。

社外監査役 河井聡氏は、森・濱田松本法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役 秋山洋氏及び柳田直樹氏は、柳田国際法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同事務所からリーガルサービスを受けていますが、同事務所としての定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、社外監査役 柳田直樹氏は、SOMPOホールディングス㈱の社外監査役であり、当社は同社の子会社である損害保険ジャパン日本興亜㈱との間に損害保険の取引関係がありますが、定型的な取引であり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古杉裕亮氏、阪中修氏、堀越喜臣氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、適宜監査が実施されております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、公認会計士試験合格者10名、その他34名であります。

⑦取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものです。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	0	82	1
連結子会社	19	-	21	-
計	100	0	104	1

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、357百万円の監査証明業務に基づく報酬及び59百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるYKK コーポレーション・オブ・アメリカ、YKK U.S.A.社等は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤング メンバーファームに対して、313百万円の監査証明業務に基づく報酬及び29百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

アニュアルレポート作成の指導助言業務であります。

当連結会計年度

アニュアルレポート作成等の指導助言業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の変更等について適格に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	181,078	180,023
受取手形及び売掛金	※ 1 177,733	※ 1 177,870
有価証券	5,865	1,220
たな卸資産	※ 4 132,390	※ 4 130,500
繰延税金資産	7,687	7,380
その他	21,529	20,720
貸倒引当金	△2,136	△2,316
流動資産合計	524,148	515,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	402,815	408,822
減価償却累計額	△261,790	△265,368
建物及び構築物（純額）	141,025	143,454
機械装置及び運搬具	536,142	548,967
減価償却累計額	△413,609	△415,754
機械装置及び運搬具（純額）	122,533	133,213
土地	65,939	65,280
建設仮勘定	13,459	15,062
その他	84,344	87,007
減価償却累計額	△68,234	△69,800
その他（純額）	16,109	17,207
有形固定資産合計	359,066	※ 1 374,218
無形固定資産	20,810	20,101
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 21,125	※ 2 23,278
繰延税金資産	12,508	14,750
その他	18,257	17,129
貸倒引当金	△1,857	△1,646
投資その他の資産合計	50,034	53,512
固定資産合計	429,911	447,832
資産合計	954,060	963,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,342	67,043
短期借入金	※1 4,860	※1 4,489
1年内返済予定の長期借入金	1,013	17
1年内償還予定の社債	9,999	-
未払法人税等	6,459	5,892
繰延税金負債	613	1,450
賞与引当金	13,403	15,493
従業員預り金	33,544	33,969
その他	62,030	57,428
流動負債合計	198,268	185,786
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,015	※1 2,013
繰延税金負債	1,431	1,568
退職給付に係る負債	172,100	144,553
役員退職慰労引当金	761	803
その他	8,935	8,658
固定負債合計	194,244	167,597
負債合計	392,513	353,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,215	35,218
利益剰余金	563,512	605,815
自己株式	△11	△12
株主資本合計	610,708	653,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	5,971
繰延ヘッジ損益	△264	201
為替換算調整勘定	△4,150	△14,376
退職給付に係る調整累計額	△63,407	△49,807
その他の包括利益累計額合計	△62,788	△58,011
非支配株主持分	13,626	14,845
純資産合計	561,547	609,848
負債純資産合計	954,060	963,231

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	741,935	712,783
売上原価	※5,※6 471,645	※5,※6 452,607
売上総利益	270,290	260,175
販売費及び一般管理費	※1,※5 201,125	※1,※5 199,893
営業利益	69,164	60,282
営業外収益		
受取利息	2,337	1,504
受取配当金	416	420
雑収入	3,240	2,665
営業外収益合計	5,993	4,591
営業外費用		
支払利息	824	358
為替差損	798	268
雑損失	2,546	2,701
営業外費用合計	4,169	3,328
経常利益	70,988	61,545
特別利益		
固定資産売却益	※2 150	※2 1,723
投資有価証券売却益	104	266
段階取得に係る差益	-	497
その他	45	47
特別利益合計	299	2,535
特別損失		
固定資産売却損	※3 491	※3 97
固定資産除却損	※4 2,676	※4 2,056
災害損失	-	713
事業譲渡損	-	415
その他	※7 3,215	※7 391
特別損失合計	6,383	3,674
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
法人税、住民税及び事業税	20,176	15,764
法人税等調整額	△1,874	△1,967
法人税等合計	18,302	13,797
当期純利益	46,602	46,608
非支配株主に帰属する当期純利益	1,956	1,427
親会社株主に帰属する当期純利益	44,646	45,180

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	46,602	46,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,337	937
繰延ヘッジ損益	△860	465
為替換算調整勘定	△35,649	△9,694
退職給付に係る調整額	△29,409	13,678
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	2
その他の包括利益合計	※ △67,298	※ 5,389
包括利益	△20,695	51,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△21,338	49,957
非支配株主に係る包括利益	642	2,040

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	34,938	522,357	△10	569,277
当期変動額					
剰余金の配当			△2,637		△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,646		44,646
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		277			277
連結範囲の変動			△853		△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	277	41,154	△1	41,431
当期末残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	6,371	596	30,358	△34,160	3,165	14,220	586,664
当期変動額							
剰余金の配当							△2,637
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,646
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							277
連結範囲の変動							△853
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△66,548
当期変動額合計	△1,338	△860	△34,508	△29,247	△65,954	△593	△25,116
当期末残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,992	35,215	563,512	△11	610,708
当期変動額					
剰余金の配当			△2,877		△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,180		45,180
自己株式の取得				△1	△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	42,303	△1	42,305
当期末残高	11,992	35,218	605,815	△12	653,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,033	△264	△4,150	△63,407	△62,788	13,626	561,547
当期変動額							
剰余金の配当							△2,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,180
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	5,995
当期変動額合計	937	465	△10,226	13,600	4,776	1,218	48,300
当期末残高	5,971	201	△14,376	△49,807	△58,011	14,845	609,848

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,905	60,406
減価償却費	46,719	47,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△252
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,886	△13,896
受取利息及び受取配当金	△2,753	△1,925
支払利息	824	358
持分法による投資損益 (△は益)	3	67
有形固定資産除却損	1,666	1,053
有形固定資産売却損益 (△は益)	340	△1,625
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,045	△1,725
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,294	477
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,377	1,434
その他	10,314	4,673
小計	121,955	96,889
利息及び配当金の受取額	2,731	1,931
利息の支払額	△829	△349
法人税等の支払額	△22,129	△16,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,727	81,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△161	52
定期預金の預入による支出	△17,180	△8,651
定期預金の払戻による収入	9,854	18,188
有形固定資産の取得による支出	△85,126	△68,476
有形固定資産の売却による収入	977	3,055
無形固定資産の取得による支出	△2,684	△2,937
無形固定資産の売却による収入	3	7
投資有価証券の取得による支出	△813	△582
投資有価証券の売却及び償還による収入	113	287
関係会社株式の取得による支出	△36	△32
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△200
長期貸付けによる支出	△22	△45
その他	△175	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,252	△59,345
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△87	△578
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△203	△303
長期借入れによる収入	20	1,021
長期借入金の返済による支出	△491	△1,014
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,637	△2,874
非支配株主への配当金の支払額	△940	△816
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△18	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△14,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,548	△3,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,432	4,029
現金及び現金同等物の期首残高	173,558	167,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 167,229	※ 171,259

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する記載事項

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しております。

- (1) 連結子会社…………… 110社
他の連結子会社との合併により減少した連結子会社…………… 3社

YKK A Pエクステリア(株)
九州エクステリア工業(株)
北陸P G(株)

- 従来、関連会社であったものの、株式の取得により連結子会社とした会社…………… 1社
YKKフィリピン社

- (2) 非連結子会社…………… 5社

主要な非連結子会社名

Y2Kホールディングス社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社

該当はありません。

- (2) 持分法非適用会社…………… 7社

非連結子会社 5社

Y2Kホールディングス社他

関連会社 2社

L-Yフィリピン社他

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海YKKジッパー社ほか一部の在外連結子会社の事業年度末日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

イ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物…………… 2～50年

機械装置及び運搬具……… 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部では、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び国内連結子会社では、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社及び国内連結子会社では、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として発生日以後その効果を発現すると見積もられる期間で均等償却しております。なお、金額の重要性の乏しいもの及び効果の発現期間の見積もりの困難なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「減損損失」を独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10分の1以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「減損損失」に表示していた2,731百万円と「その他」484百万円は、「その他」3,215百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」を独立掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」に表示していた2,731百万円と「その他」7,583百万円は、「その他」10,314百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
受取手形及び売掛金	275百万円	364百万円
有形固定資産	-	205
計	275	569

上記資産は次の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
短期借入金	15百万円	7百万円
長期借入金	-	13
計	15	20

※ 2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
	461百万円	83百万円

3 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
従業員	34百万円	11百万円

※ 4 たな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2016年 3 月31日)	当連結会計年度 (2017年 3 月31日)
商品及び製品	28,114百万円	28,095百万円
原材料及び貯蔵品	45,345	42,977
仕掛品	58,930	59,427

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
荷造運搬費	21,816百万円	22,316百万円
貸倒引当金繰入額	71	△168
従業員給与手当	78,941	76,313
賞与引当金繰入額	7,060	8,055
退職給付費用	9,400	10,286
役員退職慰労引当金繰入額	64	67

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び建物等の売却であります。

※ 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

土地及び建物等の売却であります。

(当連結会計年度)

土地及び機械装置等の売却であります。

※ 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

(前連結会計年度)

建物及び機械装置等の除却であります。

(当連結会計年度)

機械装置及び建物等の除却であります。

※ 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	20,812百万円	21,917百万円

※ 6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
	477百万円	871百万円

※7 その他に含まれる減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

場所	用途	種類
中国	生産用設備	機械装置等
インド	生産用設備	機械装置及び建物等
日本 山梨県他	生産用設備及び遊休地	建物及び土地等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産、売却予定資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。

生産用設備及び遊休地については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,731百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、中国1,020百万円（内、機械装置等1,020百万円）、インド959百万円（内、機械装置259百万円、建物204百万円、その他495百万円）、及び日本750百万円（内、建物17百万円、土地等733百万円）であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△2,027百万円	1,699百万円
組替調整額	△104	△ 266
税効果調整前	△2,131	1,432
税効果額	794	△ 494
その他有価証券評価差額金	△1,337	937
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△1,302	678
組替調整額	-	-
税効果調整前	△1,302	678
税効果額	441	△212
繰延ヘッジ損益	△860	465
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△35,649	△9,697
組替調整額	-	2
為替換算調整勘定	△35,649	△9,694
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△33,640	7,768
組替調整額	4,196	6,247
税効果調整前	△29,444	14,015
税効果額	35	△ 336
退職給付に係る調整額	△29,409	13,678
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△41	2
その他の包括利益合計	△67,298	5,389

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	251.33	17.40	-	268.73

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 17.40株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,637	2,200	2015年3月31日	2015年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	-	-	1,199
自己株式 普通株式(株)	268.73	17.10	-	285.83

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 17.10株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2016年3月31日	2016年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
現金及び預金	181,078百万円	180,023百万円
有価証券	5,865	1,220
計	186,943	181,244
預入期間が3ヶ月を超える定期預金他	△19,714	△9,984
現金及び現金同等物	167,229	171,259

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事業における生産設備(機械装置、工具、器具及び備品、車両運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年内	1,019	972
1年超	1,583	1,474
合計	2,602	2,447

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、主にファスニング、建材の製造・販売事業を行うために必要な資金を社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をＣＰ発行や銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、投機的な取引は一切行わず、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で行うという基本方針に従い取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との関係構築を目的に保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが１年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約によりヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で１年後であります。借入金については、固定金利で行っており金利変動リスクは重要なものではありません。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクを低減する目的で当社が一部利用しております。当社及び当社の関係会社の一部が利用している為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しておりますが、これらの取引は、連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺するようにしているためこれらの取引のもたらすリスクは重要なものではありません。なお、原則としてデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における債権管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規定に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替の変動リスクに晒されている外貨建の営業債権債務について、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替予約は確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対して行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社財務部門が、当社の関係会社ではそれぞれの当該管理部門が、グループ内規定に従い行っておりますが、営業取引に係わる為替予約取引の一部は事業部などと事前に協議を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する時価または評価損益は、連結会計年度末日時点の市場から妥当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. をご参照ください）。

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	181,078	181,078	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,733	177,733	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	10	10	-
② その他有価証券	22,775	22,775	-
資産計	381,597	381,597	-
(1) 支払手形及び買掛金	66,342	66,342	-
(2) 短期借入金	4,860	4,860	-
(3) 社債	19,999	20,172	173
(4) 長期借入金	2,029	2,032	3
負債計	93,231	93,407	176
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	136	136	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	(377)	(377)	-
デリバティブ取引計	(241)	(241)	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	180,023	180,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	177,870	177,870	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	1	1	-
② その他有価証券	19,895	19,895	-
資産計	377,790	377,790	-
(1) 支払手形及び買掛金	67,043	67,043	-
(2) 短期借入金	4,489	4,489	-
(3) 社債	10,000	10,097	97
(4) 長期借入金	2,031	2,047	16
負債計	83,564	83,677	113
デリバティブ取引（※）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(561)	(561)	-
② ヘッジ会計が適用されているもの	365	365	-
デリバティブ取引計	(195)	(195)	-

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価値に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
非上場株式	4,205	4,601

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2016年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	181,078	-	-	-
受取手形及び売掛金	177,733	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	9	1	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	5,000	-	-	-
合計	363,821	1	-	-

当連結会計年度 (2017年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	180,023	-	-	-
受取手形及び売掛金	177,870	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	1	-	-	-
合計	357,894	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,860	-	-	-	-	-
社債	9,999	-	10,000	-	-	-
長期借入金	1,013	13	1,002	-	-	-
合計	15,873	13	11,002	-	-	-

当連結会計年度（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,489	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	-	-	-	-
長期借入金	17	1,002	2	2	1,002	3
合計	4,507	11,002	2	2	1,002	3

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	10	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	10	-
合計		10	10	-

当連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1	1	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		1	1	-

2. その他有価証券

前連結会計年度（2016年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,750	7,325	7,425
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,750	7,325	7,425
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	370	474	△104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	7,654	7,656	△2
	小計	8,024	8,131	△106
合計		22,775	15,456	7,318

当連結会計年度（2017年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,515	6,722	8,793
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,515	6,722	8,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,018	1,075	△56
	(2) 債券	79	79	△0
	(3) その他	3,282	3,282	-
	小計	4,379	4,436	△56
合計		19,895	11,159	8,736

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2016年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	11,508	-	11,257	251
	香港ドル	306	-	304	1
	買建				
	ユーロ	20	-	20	△0
	日本円	925	-	974	49
	人民元	383	-	357	△25
	通貨オプション取引				
	買建 プット				
	米ドル	788	-	11	11
	通貨スワップ				
	受取人民元・支払円貨	5,362	-	△151	△151
合計		19,295	-	12,773	136

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（2017年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,342	-	7,452	△109
	香港ドル	239	-	245	△5
	ユーロ	741	-	743	△1
	買建				
	人民元	646	-	631	△14
	直物為替先渡取引				
	売建				
	台湾ドル	1,050	-	△9	△9
	韓国ウォン	359	-	△6	△6
	通貨オプション取引				
	買建 プット				
	米ドル	785	-	8	8
	通貨スワップ				
	受取人民元・支払円貨	10,098	-	△330	△330
	受取インドルピー・支払円貨	773	-	△91	△91
合計		22,036	-	8,642	△561

（注）時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場に基づき算定しております。
2. 直物為替先渡取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	外貨建予定取引			
	買建				
	米ドル		4,860	16	△301
	豪ドル		8,494	2,304	105
	人民元		7,684	3,808	△187
	タイバーツ	532	224	5	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		5	-	
	タイバーツ		468	-	(注) 2.
合計			22,046	6,353	△377

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建予定取引	1,892	-	15
	買建 米ドル		3,415	-	219
	豪ドル		2,292	-	256
	人民元		9,390	4,856	△105
	タイバーツ		726	60	1
	通貨スワップ取引 受取人民元・支払円貨		4,906	-	△22
	為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 タイバーツ	買掛金	471	-
合計			23,095	4,916	365

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引及び通貨スワップ取引の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の在外連結子会社でも退職給付制度を設けております。また、2016年4月1日より、退職一時金制度にキャッシュバランス制度を導入しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
退職給付債務の期首残高	271,020百万円	300,888百万円
勤務費用	9,291	10,734
利息費用	3,439	2,093
数理計算上の差異の発生額	28,168	△7,060
過去勤務費用の発生額	1,146	-
退職給付の支払額	△11,504	△9,256
その他	△672	337
退職給付債務の期末残高	300,888	297,737

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
年金資産の期首残高	131,958百万円	128,788百万円
期待運用収益	2,570	2,515
数理計算上の差異の発生額	△4,321	715
事業主からの拠出額	4,104	26,644
退職給付の支払額	△4,521	△5,438
その他	△1,001	△23
年金資産の期末残高	128,788	153,202

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	184,063百万円	290,499百万円
年金資産	△128,788	△153,202
	55,274	137,297
非積立型制度の退職給付債務	116,825	7,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,100	144,534
退職給付に係る負債	172,100	144,534
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	172,100	144,534

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
勤務費用	9,291百万円	10,734百万円
利息費用	3,439	2,093
期待運用収益	△2,570	△2,515
数理計算上の差異の費用処理額	5,262	7,284
過去勤務費用の費用処理額	△1,069	△1,044
確定給付制度に係る退職給付費用	14,353	16,552

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
過去勤務費用	△2,215百万円	△1,044百万円
数理計算上の差異	△27,228	15,060
合 計	△29,444	14,015

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
未認識過去勤務費用	16,932百万円	15,887百万円
未認識数理計算上の差異	△82,071	△67,011
合 計	△65,139	△51,123

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
債券	29%	29%
株式	32	23
現金及び預金	6	9
一般勘定	4	11
その他	29	28
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
割引率	0.3～9.0%	0.3～10.3%
長期期待運用収益率	0.1～8.7%	1.5～7.5%
予想昇給率	2.5～4.2%	2.7～3.9%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	1,315百万円	1,367百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	50,706 百万円	42,131 百万円
賞与引当金	3,504	4,186
未実現利益	5,990	6,579
繰越欠損金	3,691	5,676
その他	15,297	13,404
繰延税金資産小計	79,189	71,979
評価性引当額	△54,649	△45,362
繰延税金資産合計	24,539	26,616
繰延税金負債		
減価償却費	△773	△965
その他有価証券評価差額金	△2,271	△2,686
その他	△3,344	△3,852
繰延税金負債合計	△6,389	△7,504
繰延税金資産の純額	18,150	19,112

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	7,687 百万円	7,380 百万円
固定資産 — 繰延税金資産	12,508	14,750
流動負債 — 繰延税金負債	613	1,450
固定負債 — 繰延税金負債	1,431	1,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
子会社が適用する税率差による影響	△3.6	△5.1
評価性引当額の増減	△5.0	△9.1
外国法人税等	4.1	3.8
住民税均等割	0.3	0.4
損金及び益金に永久に算入されない項目	4.0	1.4
法人税額控除	△1.5	△0.6
その他	△3.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.2	22.8

(表示方法の変更)

前事業年度において、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」を独立掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の注記において「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」に表示していた1.6%と「その他」△5.0%は、「その他」△3.3%として組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

なお、税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「A P」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「A P」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	326,222	407,763	733,986	7,949	-	741,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	383	451	835	62,120	△62,955	-
計	326,605	408,215	734,821	70,070	△62,955	741,935
セグメント利益	60,699	24,329	85,029	705	△16,570	69,164
セグメント資産	466,414	379,835	846,250	289,125	△181,315	954,060
その他の項目						
減価償却費	27,663	13,445	41,108	3,223	2,387	46,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	45,868	17,944	63,813	17,469	7,292	88,574

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△16,570百万円には、セグメント間取引消去1,475百万円及び配賦不能営業費用△18,342百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△181,315百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△73,476百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,956百万円及び棚卸資産の調整額△994百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	292,700	413,251	705,951	6,831	-	712,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	301	326	628	58,052	△58,681	-
計	293,002	413,578	706,580	64,884	△58,681	712,783
セグメント利益	47,398	27,771	75,169	962	△15,849	60,282
セグメント資産	471,363	391,705	863,068	279,156	△178,994	963,231
その他の項目						
減価償却費	27,660	14,072	41,732	3,321	2,789	47,844
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	43,271	18,982	62,253	4,579	1,794	68,627

- (注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。
2. (1)セグメント利益の調整額△15,849百万円には、セグメント間取引消去1,889百万円及び配賦不能営業費用△18,027百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。
(2)セグメント資産の調整額△178,994百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△74,902百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産483,441百万円及び棚卸資産の調整額△898百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
388,380	58,876	9,182	53,000	109,476	123,019	741,935

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
200,435	16,341	3,188	14,633	52,730	71,737	359,066

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
390,486	53,355	7,769	48,668	95,125	117,376	712,783

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	南米	EMEA (欧州・中東・ アフリカ)	中国	アジア	合計
207,058	16,980	3,204	14,057	45,975	86,941	374,218

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	ファスニング	A P			
減損損失	8	1,194	1,528	-	2,731

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.51%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	—	-
役員及びその近親者	河井 聡	-	当社監査役 弁護士	リーガル サービス	12	—	-

(注) 1.財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動支援することを目的とした支払いです。

2.リーガルサービスについては、当社監査役河井聡がパートナーを務める森・濱田松本法律事務所との取引であり、一般の取引条件及び契約内容等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	吉田 忠裕	被所有 直接 5.51% 間接 14.55%	当社代表取締役会長 公益財団法人 吉田育英会 理事長	財産の譲渡 (寄付)	100	—	-

(注) 財産の譲渡（寄付）については、社会貢献プロジェクトの一環として、公益財団法人吉田育英会の事業活動支援することを目的とした支払いです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1株当たり純資産額	456,991円	496,267円
1株当たり当期純利益金額	37,237円	37,683円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	561,547	609,848
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,626	14,845
(うち非支配株主持分(百万円))	(13,626)	(14,845)
普通株式に係る純資産額(百万円)	547,920	595,002
普通株式の発行済株式数(千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,198	1,198

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,646	45,180
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	44,646	45,180
期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
Y K K(株)	第10回無担保社債 (注) 1	2007.4.20	9,999 (9,999)	-	年 1.83	なし	—
Y K K(株)	第11回無担保社債 (注) 2	2011.6.15	10,000	10,000	年 0.84	なし	2018.6.15
合計	—	—	19,999	10,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%) (注) 1	返済期限
短期借入金	4,860	4,489	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,013	17	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	247	274	1.3	—
長期借入金（1年以内に返済予定 のものを除く。） (注) 2	1,015	2,013	0.4	2018.10.31～ 2027.1.31
リース債務（1年以内に返済予定 のものを除く。） (注) 2	412	815	1.9	2018.8.31～ 2023.3.31
その他有利子負債 従業員預り金	33,544	33,969	1.0	—
合計	41,094	41,580	-	—

(注) 1. 平均利率は当期末残高に対する加重平均を用いております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,002	2	2	1,002
リース債務	346	188	89	82

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	179,298	348,001	531,345	712,783
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	17,767	30,878	49,428	60,406
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	11,272	20,189	34,178	45,180
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9,402	16,839	28,507	37,683

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	9,402	7,436	11,667	9,176

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,573	75,264
受取手形	41	30
売掛金	14,411	14,280
有価証券	5,000	-
商品及び製品	3,012	2,417
仕掛品	12,177	11,352
原材料及び貯蔵品	3,752	3,386
繰延税金資産	662	846
短期貸付金	8,880	556
その他	19,550	17,289
貸倒引当金	△78	△49
流動資産合計	131,984	125,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,202	40,180
構築物	3,049	3,717
機械及び装置	19,652	21,999
車両運搬具	462	488
工具、器具及び備品	4,479	4,699
土地	17,737	17,738
建設仮勘定	1,752	2,217
有形固定資産合計	86,336	91,042
無形固定資産		
ソフトウェア	5,313	4,816
その他	718	1,233
無形固定資産合計	6,031	6,050
投資その他の資産		
投資有価証券	7,378	8,657
関係会社株式	254,279	254,279
繰延税金資産	374	74
長期貸付金	72	7
関係会社長期貸付金	19,900	20,673
その他	2,331	2,263
貸倒引当金	△178	△167
投資その他の資産合計	284,157	285,787
固定資産合計	376,526	382,879
資産合計	508,510	508,254

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,131	6,246
買掛金	4,581	3,703
短期借入金	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
1年内償還予定の社債	9,999	-
未払金	6,901	4,481
未払費用	1,607	1,815
未払法人税等	1,084	1,092
預り金	72,623	69,564
賞与引当金	2,276	2,734
従業員預り金	9,896	10,045
その他	389	536
流動負債合計	123,490	104,219
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	1,000	2,000
退職給付引当金	23,407	20,428
役員退職慰労引当金	761	803
その他	443	5,864
固定負債合計	35,612	39,096
負債合計	159,103	143,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金		
資本準備金	35,261	35,261
資本剰余金合計	35,261	35,261
利益剰余金		
利益準備金	2,666	2,666
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,700	2,700
海外投資等損失積立金	7,500	7,500
特別償却積立金	1,870	2,546
別途積立金	270,200	280,200
繰越利益剰余金	16,270	20,246
利益剰余金合計	301,207	315,860
自己株式	△11	△12
株主資本合計	348,449	363,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	957	1,844
繰延ヘッジ損益	-	△7
評価・換算差額等合計	957	1,837
純資産合計	349,407	364,938
負債純資産合計	508,510	508,254

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	87,819	82,700
売上原価	60,404	56,490
売上総利益	27,414	26,210
販売費及び一般管理費	※1 36,191	※1 37,080
営業損失(△)	△8,777	△10,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,859	28,340
固定資産賃貸料	2,077	2,382
その他	1,262	1,116
営業外収益合計	28,199	31,839
営業外費用		
支払利息	543	297
固定資産賃貸費用	2,342	2,501
為替差損	540	372
その他	560	605
営業外費用合計	3,986	3,777
経常利益	15,435	17,192
特別利益		
固定資産売却益	11	0
その他	2	40
特別利益合計	13	41
特別損失		
固定資産除売却損	1,434	1,202
その他	4	37
特別損失合計	1,439	1,239
税引前当期純利益	14,009	15,993
法人税、住民税及び事業税	△1,910	△1,260
法人税等調整額	665	△275
法人税等合計	△1,244	△1,535
当期純利益	15,254	17,529

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	185	262,200	13,338	288,590	△10	335,834
当期変動額											
剰余金の配当								△2,637	△2,637		△2,637
当期純利益								15,254	15,254		15,254
特別償却積立金の取崩						△36		36	-		-
特別償却積立金の積立						1,722		△1,722	-		-
別途積立金の積立							8,000	△8,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,685	8,000	2,931	12,616	△1	12,615
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,870	270,200	16,270	301,207	△11	348,449

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	2,494	△0	2,494	338,328
当期変動額				
剰余金の配当				△2,637
当期純利益				15,254
特別償却積立金の取崩				-
特別償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,536	0	△1,536	△1,536
当期変動額合計	△1,536	0	△1,536	11,079
当期末残高	957	-	957	349,407

当事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
				配当 準備 積立金	海外投資 等損失 積立金	特別 償却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	1,870	270,200	16,270	301,207	△11	348,449
当期変動額											
剰余金の配当								△2,877	△2,877		△2,877
当期純利益								17,529	17,529		17,529
特別償却積立金の取崩						△393		393	-		-
特別償却積立金の積立						1,069		△1,069	-		-
別途積立金の積立							10,000	△10,000	-		-
自己株式の取得										△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	675	10,000	3,976	14,652	△1	14,651
当期末残高	11,992	35,261	2,666	2,700	7,500	2,546	280,200	20,246	315,860	△12	363,101

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	957	-	957	349,407
当期変動額				
剰余金の配当				△2,877
当期純利益				17,529
特別償却積立金の取崩				-
特別償却積立金の積立				-
別途積立金の積立				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	887	△7	879	879
当期変動額合計	887	△7	879	15,530
当期末残高	1,844	△7	1,837	364,938

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

③ その他有価証券

ア. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額につきましては、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物…………… 3～50年

機械及び装置…………… 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年～20年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等につきましては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段……………為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象……………外貨建売上債権、外貨建買入債務、外貨建貸付金、
外貨建預り金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

リスク管理に関する基本方針に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約等につきましては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
短期金銭債権	38,405百万円	29,708百万円
短期金銭債務	74,600	65,735
長期金銭債権	967	953
長期金銭債務	-	4,986

2 偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

	前事業年度 (2016年3月31日)		当事業年度 (2017年3月31日)
YKK APシンガポール社	2,157百万円 (25,879千シンガポールドル)	YKK APシンガポール社	2,130百万円 (26,564千シンガポールドル)
その他 5件	642 (5,000千米ドル他)	その他 6件	536 (4,000千米ドル他)
計	2,799	計	2,666

(損益計算書関係)

※1 主な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度30%であります。主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
従業員給与手当	10,331百万円	10,513百万円
賞与引当金繰入額	1,248	1,517
退職給付費用	2,349	2,693
減価償却費	3,550	3,963
委託手数料	5,367	5,137

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業取引による取引高	96,993百万円	89,852百万円
営業取引以外の取引による取引高	28,183	32,153

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式254,274百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	7,186百万円	6,252百万円
繰越欠損金	2,445	3,253
減価償却費	1,900	2,132
繰越外国税額控除等	692	1,637
その他	3,400	3,647
繰延税金資産小計	15,625	16,923
評価性引当額	△13,124	△13,843
繰延税金資産合計	2,501	3,079
繰延税金負債		
特別償却準備金	△824	△1,122
その他有価証券評価差額金	△422	△813
その他	△217	△222
繰延税金負債合計	△1,464	△2,158
繰延税金資産又は繰延税金負債(△)の純額	1,037	921

(表示方法の変更)

前事業年度において、「投資有価証券評価損」を独立掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」へ含めることとしました。また、「その他」に含めていた「繰越外国税額控除等」を、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において「投資有価証券評価損」に表示していた1,608百万円と「その他」2,484百万円は、「繰越外国税額控除等」692百万円と「その他」3,400百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	△4.9	4.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△41.9	△51.8
外国法人税等	18.1	13.4
連結納税に伴う影響	△8.6	△2.0
その他	△5.0	△5.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.9	△9.6

(表示方法の変更)

前事業年度において、「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」を独立掲記しておりましたが、重要性が減少したため、当事業年度より「その他」へ含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の注記において「税率変更による期末繰延税金資産の減額修正」に表示していた4.0%と「その他」△9.0%は、「その他」△5.0%として組み替えております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
（投資有価証券）		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,649,100	1,968
SOMPOホールディングス(株)	443,250	1,808
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	387,000	1,493
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	697,646	1,218
日本アマゾンアルミニウム(株)	2,316,600	1,158
興銀リース(株)	185,400	440
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	351,000	245
あいの風とやま鉄道(株)	1,000	50
(株)チューリップテレビ	800	40
(株)オンワードホールディングス	49,751	37
その他 23銘柄	93,031	195
計	14,174,578	8,657

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	39,202	4,634	157	3,499	40,180	85,904
	構築物	3,049	1,105	90	346	3,717	10,422
	機械及び装置	19,652	6,955	233	4,375	21,999	69,326
	車両運搬具	462	159	0	133	488	790
	工具、器具及び備品	4,479	1,793	24	1,548	4,699	14,761
	土地	17,737	0	-	-	17,738	-
	建設仮勘定	1,752	15,154	14,688	-	2,217	-
	計	86,336	29,804	15,195	9,903	91,042	181,206
無形固定資産	ソフトウェア	5,313	706	4	1,197	4,816	4,026
	その他	718	1,272	704	53	1,233	284
	計	6,031	1,978	709	1,251	6,050	4,310

(注) 主な資産について当期中の増加額および減少額の内訳は次のとおりであります。

※ 1 建設仮勘定の増加の内訳

当 期 増 加 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	8,173
金属工作機械設備	1,094
その他	5,885
計	15,154

※ 2 建設仮勘定の減少の内訳

当 期 減 少 額	
区 分	金 額 (百万円)
ファスニング設備	7,743
金属工作機械設備	1,196
その他	5,748
計	14,688

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	256	3	43	216
賞与引当金	2,276	2,734	2,276	2,734
役員退職慰労引当金	761	67	25	803

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当事項はありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	ただし、分割、併合、喪失、汚損又は毀損の場合は1枚につき500円（消費税等込み）
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、非上場であるため該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第81期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第81期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2016年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書
第82期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日） 2016年8月4日関東財務局長に提出
第82期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日） 2016年11月10日関東財務局長に提出
第82期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日） 2017年2月9日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書及びその添付書類
2016年5月10日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。
2017年4月28日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度 第79期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
事業年度 第80期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
事業年度 第81期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日） 2017年6月22日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
2017年6月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

Y K K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、Y K K株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、Y K K株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

Y K K株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古 杉 裕 亮 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 阪 中 修 ㊞
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Y K K株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。